

平成 28 年度研究助成 研究実績報告書

代表研究者	古本 尚樹
研究テーマ	雪氷災害及び雪氷複合災害への対策について

<助成研究の要旨>

我が国では昨今、局地的雪害の被害が住民の生活に影響を及ぼしている。例えば、2014 年の愛媛や徳島での雪害、2017 年には鳥取での豪雪は記憶に新しい。一方で、首都圏においてはひとたび、豪雪となれば交通機関は麻痺し、多くのけが人も発生し、市民生活への影響は甚大である。いかに首都圏の雪に弱いかを露呈している。また、もともと降雪地帯である、特別豪雪地帯や豪雪地帯でも社会科学的に地域の高齢化や除雪を担う業者の弱体化・人材・機材不足等の影響が大きく、日本全体として共通の課題と各地域特有の課題が混在し、影響を及ぼしている。そこで、全国での雪害における課題と、今後の対策について関係機関への調査を行った。また、熊本地震が発生し、その被災地では冬期間の影響も少なくないことから、この点も含め調査を行っている（複合災害の観点から）。

①豪雪・特別豪雪地帯では…人口の多い市では圧倒的に除雪のマンパワー不足また、機材不足、更にはスキルの伝承ができない状況下にある。また莫大な雪対策費がかかり、自治体財政が危惧される。除雪の質を向上させることは市民の苦情が減る可能性はあるが、いわば「いたちごっこ」の状態になりうるので、一定の指標の中で尽力している。公共工事の減少により除雪を請け負う企業が減っていることが課題である。北陸での事例では、過疎地における高齢者の自力による雪おろしの事故対策が課題である。高齢者世帯を中心に、家計の厳しさは国を挙げて考えなくてはならない生活の質に関するものであり、「雪国」での生活に関する部分まで目配りしてほしいものだ。また、近隣住民の支援も本来は過疎地であれば確保しやすいはずだが、地域社会全体が高齢化しており、だれにも頼れない状況が見えてくる。

②西日本の雪害は最近目立つ。九州での冬期間水道凍結、また凍結路面による緊急自動車の通行障害などは熊本地震被災地の懸案事項になっている。更に、県境がかかわる雪害には行政的な課題や地理的な影響が出やすく、いわゆる「横の連携」が不可欠である。なによりも住民の意識高揚と自治体の雪害に対する備えの遅れもある。また、法整備で事前の対策も重要となっている。

③首都圏においては、自分が調査した鉄道会社においてはかなり雪害対策をハード面やソフト面で取り組んでいることがわかった。人員もかけ、いわゆる帰宅難民を防ぐ対策にも取り組んでいる。沿線住民への雪害時の対応についての周知もされているようだ。その一方、バス会社の雪害を含めた危機管理には仮説としてマンパワーを含め、力を入れる部分があるように感じた。今回直接の対面調査には人員不足で依頼をした会社いずれも対応できないとのことと断念したが、この状態からはバス会社の雪害対応での部分にマンパワー等に課題があるかもしれない。また、鉄道会社との最新の災害による代替交通機関の状況や災害時の交通機関で目的地への移動での SNS の充実、また高齢者等の SNS 利用が難しい階層への対応などが課題となっている。